

# 水産試験場だより

## 内容

1. 水産試験場の組織改正と今後の目指す方向
2. 水産試験場の新組織について
3. 新組織の業務・研究紹介
4. 場内短信:研究会・検討会の開催、人事異動

## 水産試験場の組織改正と今後の目指す方向

新行政システム推進計画に基づいて、今年4月に全庁で組織改正(フラット化・グループ化)が行われ、水産試験場(以下、水試という)もこれまでの組織が変更されました。今回は組織改正の目的と水試として目指す方向等について、若干の見解を交えご説明します(組織改正新旧対照図は、別項をご覧ください)。

そもそも新行政システム推進計画とは、本県を取り巻く環境が、Ⅰ. 地方分権の取り組みの進展 Ⅱ. 社会経済情勢の変化 Ⅲ. 厳しい財政に直面 の情勢にあるため、これまでの行財政運営では十分な対応や解決が出来難い状態になることから、これまでの価値観や行政手法を改め、地方分権時代にふさわしい行政システムを構築することとし、平成14年度から18年度の5カ年間で Ⅰ. 政策企画力を高める改革 Ⅱ. 戦略的な組織体制への改革 Ⅲ. 組織活力を高める改革 Ⅳ. 財政健全化に向けた改革 Ⅴ. スリムな行政運営への改革 Ⅵ. 市町村との新たな関係への改革 Ⅶ. 県民との新たな関係への改革 Ⅷ. ITを活用した改革の8つの分野に改革を行うとするもので、そのため政策企画部門の強化や試験研究機関の見なおし等23に亘る具体的な事項について改革を推進することになっているもので、今回の組織改正(フラット化・グループ化)はその一環として、意思決定の迅速

化や柔軟で機動性の高い業務執行体制の構築を図るために行われたものであります。

前号でも触れましたが、水試の果たす役割について一般の多くの方々は、ご存知でないようですし、漁業関係者の方でも業務の内容までは理解していただいていないようです。

県内の基幹産業の一つである水産業を技術的に支える水試が、県民から見え難い存在であることに、周囲から「知ってもらおう努力が足りない」とのお叱りを受けているところであります。

水試の業務は、研究開発業務とそれによって得られた知見・技術を一般県民に提供する業務とに大別することが出来ます。研究開発業務は、水試が県内における水産にかかる知見の集積や技術開発を担う中核機関でありますので、海洋観測・資源量の把握などの基礎的な調査をはじめ、水産資源の維持・増大策の検討樹立、漁獲物の利用加工技術あるいは社会経済に至る広範で様々な分野に対応することが求められており、最近では、人口の高齢化・就業者の減少等を受けて、漁村・漁業地域活性化に対応する研究の必要性も指摘されるようになってきております。

もちろん地方の一機関である水試が、これら全ての課題に対応することはとても出来ることではありません

ので、実際にはたくさんの候補課題の中から選別し重要かつ緊急な課題を優先して取り組んで行くこととなります。

一方水試で取り組んでいる研究課題を、漁業関係者や行政等外部からの要請に基づく課題いわば「県民・行政ニーズ型」課題と、知見や技術開発の着実な進展や来るべき事態に備えるため等研究機関として必要と判断される課題いわば「基礎的研究型」課題に分けて見た場合、近年どんどん「県民・行政ニーズ型」課題が増加しその反面「基礎的研究型」課題を減らしていかなければならない状況が続いています。研究機関には、「基礎的な課題」を大切にすべしという根強い意見があることも承知しているところですが、本県水産業がこれまでにない困難に直面し、産官一体となって乗りきらなければならない状況を背景に、「研究のための研究になりやすい基礎的研究は、国や大学の研究機関に任し、地方水試は県民・行政ニーズ型」課題に特化して取り組むべきという役割分担を徹底する意見も強くなってきていることも事実であります。

現実に取り組んでいる状況や県・水産業界を巡る諸情勢等から、好むと好まざるに関わらずこの県民・行政ニーズ型課題が殆どを占める状況は今後も当分続き、さらに強まることになるのではないかと思います。研究員には、業務を業務だけと考えず業務の中から研究へつないでいく心構えで、これまでと同じく精力的に業務を遂行してもらいましょう。

近年は、研究機関の取り組みに対して、スピードを求める声が強くなってまいりました。現在取り組んでいる課題についても、ごく一部を除いて、結果を出すまでの期間が設定されたり、期間短縮の努力がしばしば求められるところとなっておりますし、水試に対する要望や県民からのニーズをよりの確に把握すること、生産現場に密着した課題の選定あるいは研究成果が生産現場で速やかに効果を発現すること等もますます強く求められてきております。また水試から発している成果の報告や各種の情報については、もっと広く一般に判り易いものにするようにしていくことも考え

なければなりません。

これまで水試が担っている通常の業務と今後改善に向けて目指していかなければならないことを述べましたが、その他水試には、地域的・突発的ではあるが生産現場にとっては重要な課題が持ち込まれることがたびたびあります。この地域的・突発的な課題の多くは、自然環境条件等の予測を超えた変動によることが殆どで、それまでに水試が得ていた知見・技術がすぐに役立つ解決策を見出せるようなことはむしろ稀であり、改めて現状把握から解析・対応の検討等のプロセスが必要となるため、しばしば「水試はいったい何をしているのか？」と叱責をいただく所となっております。

日頃から生産現場との連携を一層密にし、起こり得る事態の予測を行い課題の先取りに努めることが大切であると強く感じています。また隣県と接続している海を生産現場としている漁業は、他県との連携を通じて得られる各種の情報に、大変貴重で役立つことが多いものです。限られた人員・予算の中で、多くの期待に応えていくにはとりあえずこの連携強化に向けた体制をさらにしっかり構築し、お互いの情報交換を密にすることが効果的であると考えます。

水試に対しては、「何をしている？。成果はどうなっている？」という質問がこれまでたびたび寄せられておりました。

また、平成14年度に行われました試験研究機関に対する包括外部監査では、上記の質問の他に、研究課題の選定の方法等についてもご意見やご指摘を受けております。

今回の水試における組織改正(フラット化・グループ化)は、新行政システム推進計画の目的や前述したような水試に寄せられる期待・ご意見・ご指摘・要望等に出来るだけ対応が可能な体制になるよう努めたところでもあります。

つまり、水試本場に研究開発部長を置き、各研究グループ相互連携を強化する事によって業務の効率的推進をはかるとともに、社会の需要に合わせた課題の選定・先取り等適切タイムリーな対応を容易にし

ました。また企画調整スタッフが独立したことによって、生産現場や、他県水試等との連携強化、判り易い成果の公表あるいは水試のあり方等について検討していく体制づくりが一応整ったと考えております。

勿論、人員や予算には制約があり、今後はますます厳しい状況になることが予想されますので、今回の組織改正によって前述しましたような事態に直ちに全て対応できるということにはとてもなりません。しかしとにかく出来ることから取り組んでいかなければならないと思っております。

以上で、今回の組織改正(フラット化・グループ化)の目的と今後水試が目指す方向について若干の見解を加えてご説明いたしました。

今回の組織改正が、所期の目的を達成できるかどうかは、私たち職員一人ひとりの不断の心構えにかかっていることは十分承知しております。

水試はこれまでも皆様の水試として、努力をしてきたつもりではありますが、今回の組織改正を契機に職員一同気分を新たに、緊張感を忘れず今後の業務に当たる所存でございますので、今後とも変わらぬご支援、ご協力をお願いして、終わります。

(場長 橘 宣三)

## 水産試験場の新組織について

水産試験場の組織が平成16年4月1日から下図のように改編されました。主な改組点は次の3点です。

- ①研究開発部の創設、②企画調整部門の配置、③事業実施部門の統合。

## 新組織の業務・研究紹介

## 海洋資源グループ

本年度から海洋資源科と漁場開発科の一部が統合され海洋資源グループとして再出発することとなりました。よろしくお願いします。

海洋資源グループでは大きく分けると3分野、水産資源、漁具漁法、漁海況という研究領域に取り組んでいきます。平成16年度は12の研究課題を計画していますが、今回はそのうちの3課題について紹介します。

・**エチゼンクラゲ対策試験**:エチゼンクラゲは平成7年に30年ぶりに大発生した後、一昨年、昨年と連続して大発生し、底びき網漁業、定置網漁業、まき網漁業など広範な漁業で大きな被害をもたらしました(図1)。エチゼンクラゲは成長すると傘の直径が



図1 底びき網に入網したエチゼンクラゲ

1m、体重は100kgを超える巨大なクラゲですが、その生態はほとんど解明されていません。そこで、本年度から、独立行政法人水研センターや各県の水産試験場と協力して、エチゼンクラゲの生態を解明し、来遊予測や防除対策を講じる為の調査を開始します。また、漁業被害を緩和する為、一昨年から取り組んでいる底びき網のクラゲ分離排出機構の開発に加え、定置網においても、箱網へのクラゲの侵入を防止する実験を漁業者の方と協力しながら進める予定です。沖合底びき網を対象としたクラゲの排出

機構の研究は、後に紹介する、選別漁具の開発研究と同時平行で進めています。基本的な構造は図2に示しましたが、大量に入網した場合は有効に機能しないことや、いか類やイボダイ、マアジなどの浮物は

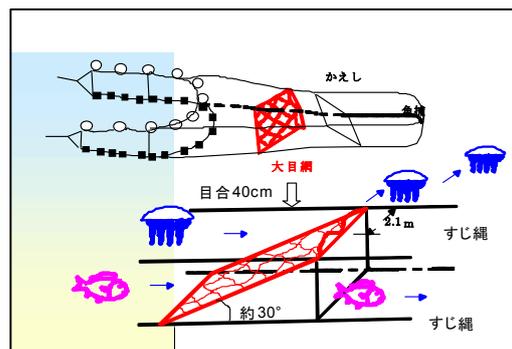


図2 底びき網のクラゲ排出機構(上部排出方式)

上部の排出孔から逃げるなどの欠点があり、実用化にはまだまだ課題山積というのが実情です。小型底びき網については、漁業者の方が対策チームをたちあげ積極的に取り組んでおられます。水産試験場では対策チームで作られた漁具を試験船で実験し、その結果を対策チームに報告しながら改造を進めています。こちらは、クラゲの排出はほぼ成功していますが、沖合底びき網と反対にカレイ類などの底物の漁獲効率がやや低下するのが課題です。沖合底びき網、小型底びき網とも漁業者の方と協力しながら、秋のクラゲ来遊時期までには実用化できるよう努力して行きます。

・**沿岸漁業の複合経営に関する研究**:本県の基幹漁業と呼ばれている中型まき網漁業や沖合底びき網漁業、べにずわいがに漁業などの、大型船や大規模な船団による漁業は、資源の減少や魚種交替により採算性が悪化し、減船や廃業が相次いでいます。これにより本県の漁業生産額は減少の一途をたどっており、雇用の場の喪失も続いています。一方、沿岸部では漁業従事者の高齢化が進み、後継者不足ともあいまって漁労技術の継承や技術開発の低下が問題となっています。他方、操業稼働率が低下した本県沿

岸域を他県の漁船が利用するという矛盾も発生しています。そこで、水産試験場では、沿岸漁業の再生を目指して、島根県沿岸域の漁場利用の実態を把握するとともに、新規の漁法導入や、現在は行われていないが、復活の可能性がある漁法の掘り起こしを行うことを目的とした調査を一昨年より開始しました。当初は沿岸いか釣りを中心とした操業記録の収集を漁業者の方に協力していただきました。昨年からは漁業者の方から直接お話を伺って歩くことも始めています。漁業者の方からのお話や、統計資料の解析結果から、今後の沿岸漁業再生の鍵は、冬から春に操業可能な漁法の導入とイワシ類の資源動向にありそうです。そこで、本年度は新たな漁法の導入試験として、益田市漁協の漁業者の方が取り込まれる底建網の試験操業に参加して、底建網の本県への導入の可能性を検討して行きます。さらに、石見海域でのイワシ類幼魚を対象とした漁業の可能性を探るため、冬季にはイワシ類幼魚の分布調査も計画しています。しかし、沿岸漁業の拡大を目指した取り組みは、漁業者の方の協力無くしては不可能です。今年からは浜周りをこれまで以上に積極的に行って参りますので、その節は忌憚のないご意見や、試験場への要望、皆さんが暖められているアイデアをぜひお聞かせ下さい。

・**底びき網漁業用選別漁具の開発**: 沖合底びき網漁業は本県漁業生産の 13%を占め、特に浜田地区ではまき網漁業とならんで重要な漁業です。しかし、昭和 51 年には 45 ヶ統 90 隻を誇っていた沖合底びき網漁業も平成 15 年には 12 ヶ統 24 隻にまで激減しています。これは長らく続いていた韓国を始めとする外国漁船との漁場競合と乱獲による資源水準の低下、

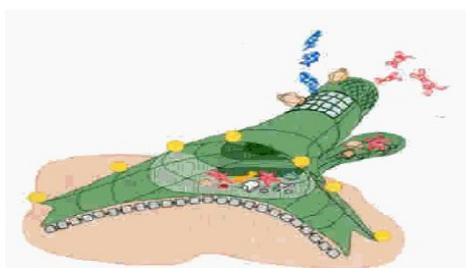


図 3 選別漁具の模式図

後継者の不足が主な原因ですが、新船建造は東部では平成 2 年、浜田地区では昭和 63 年以降途絶えたままです。一方、平成 11 年の日韓新漁業協定発効以降、浜田地区では水揚げは急激な回復を見せており、代船建造を検討されている経営者の方もおられます。試験場としては、代船建造まで視野に入れて底びき網漁具の適正規模を検討するとともに、選別・出荷作業の簡素化および資源保護の観点から、漁獲物についてゴミ類と魚介類の分離を主とする選別網(図 3)を開発することとしました。この研究は漁業者の方にも直接参加していただくとともに、独立行政法人水産工学研究所および鹿児島大学と共同で進めています。昨年は、水槽実験(図 4)と平行して、

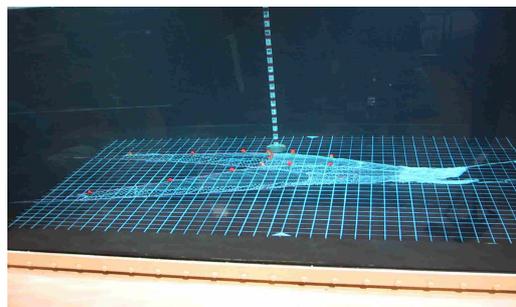


図 4 水槽実験の様子

実際の沖合底びき網の 70%規模の漁具を作成して、分離網の試験操業を行いました。水槽実験の結果、網口の高さは船速が最も大きく影響することがわかりました。クラゲの排出機構に関しては前述した通りで課題山積ですが、ゴミ類と魚類の分離に関しては比較的良好な結果が得られ、材木や缶類を始め、混獲するといか類の体表が破れ商品価値を著しく低下させるトラザメ(通称ネコ)の 80%程度をゴミ網へ分離することが可能になりました。本年度は、分離網を実用化させる目処をつけるとともに、小型底びき網でも同様の分離網の開発試験を実施する予定です。

### 利用化学グループ

利用化学グループでは、従来から一貫して水産物の品質向上を大命題として取り組んできました。

近年、食習慣が欧米化しつつある中で、成人病も

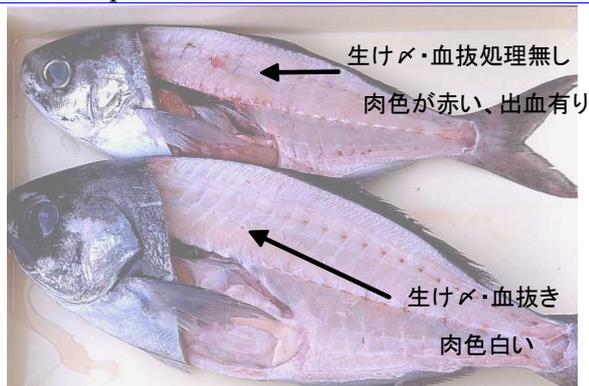


図1. メダイの生け〆・血抜き処理の効果

欧米化し、伝統的な和食が見直されていることを鑑みたとき、水産食品摂取の有効性を多くの県民の皆さんに広めることが私たちに課せられた課題と考えています。

一方で、BSE、SARS、鳥インフルエンザといった疾病の世界的な発生に因り、「食の安全」に関わる「安心」のための理解を得ることができなければ、いかに美味なものであっても食品としての価値を認められない状況になってきています。

私たちは、「水産食品の安全確保」に関する問題も視野に入れた試験研究を進めながら、地方水試ならではの情報提供をしていきたいと考えています。

今年度、利用化学グループの試験研究は、以下の分野について取り組む方針です。①生産者ならびに水産加工業界などに対する産業支援、②県内産魚介類の「旬」の解明とブランド化のための科学情報の収集・提供、③「鮮度保持」や「衛生管理」に関わる水産食品としての高付加価値化技術の開発、④低・未利用水産物の有効利用に関する研究(有機性廃棄物の利用化、機能性成分の抽出・分離技術の開発)などです。

①産業支援:水産物特有の成分分析、文献情報、全国の利用加工担当者の人的ネットワークを駆使し、業界からの要請に応じて、技術的課題を解決するための情報提供を行います。特に、業界にとって重要な要件となっている衛生管理技術については、今までの蓄積されたデータも生かしながら対応していきたいと考えています。

②「旬」の解明とブランド化:マアジ、アマダイ、キダイについて、周年をわたり県下各地先における体成分変動調査を行い、情報の提供を行ってきました。その結果、浜田漁港を基地とする地元巻き網船団が獲るマアジをブランド化する動きにつながり、ブランド魚としての価値が認められつつあります。

本年度からは、産業的にも重要で要望の多かったメダイの調査を開始し、体成分のみならず、適切は鮮度保持手法による付加価値向上についてデータの収集を行う予定です(図1)。

③「鮮度保持」、「衛生管理」:本県の水産物は、環境汚染の少ない漁場環境で漁獲され、その品質は「安全」・「安心」に関しては、取り扱い法を間違えなければ、申し分ない「食品」となり得るはずなのです。しかしながら、漁獲後から、水揚げ、流通の段階での取り扱い手法にばらつきが見られ、必ずしも、消費者からその価値が認められているものばかりではないのが現状です。

これらの問題を解決するためには、船上での処理方法、港での取り扱いなど、適切な品質管理技術の共通化が必要です。このために、化学的手法を用いた鮮度評価による各種の分析データを基に業界に漁獲物処理技術に関する知見の集積を行い、情報提

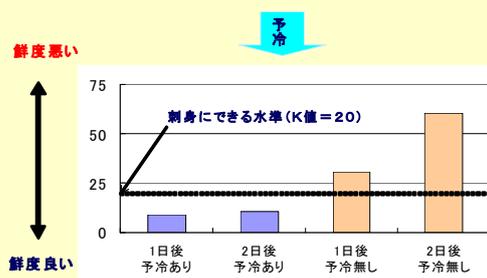


図2 船上での予冷処理の効果

供をしなが、業界の方々の理解を得ることが重要と考えています。

また、県下各地先に導入が進んでいる冷海水殺菌装置の有効な使用法についても、高度な利用化につながる科学データを提示していくつもりです(図3)。

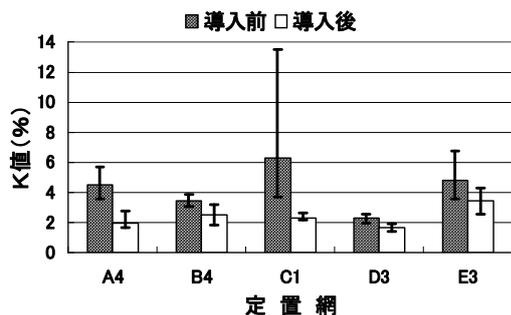


図3. 冷海水装置導入前後のマアジ鮮度変化

④低・未利用水産物の有効利用: 本課題は、従来から取り組んできた課題ですが、環境問題も含め、循環型産業への転換を図らざるを得ない状況となりつつあります。水産業では様々な廃棄物が排出されますが、特に有機性の廃棄物の魚腸骨などの加工残滓、漁獲時に混入するものの、商品価値が無いかあるいは少ないために水揚げにまで至らない水産生物群などの資源科学研究を進めようと考えています。

本年度から、食品加工場から排出される有機系廃棄物の高度利用化を目指し、発酵技術を利用した高機能飼料への転換に関する研究課題を産業技術センターとの共同研究というかたちで立ち上げました。

水産物の品質向上を目的とした、機能的飼餌料開

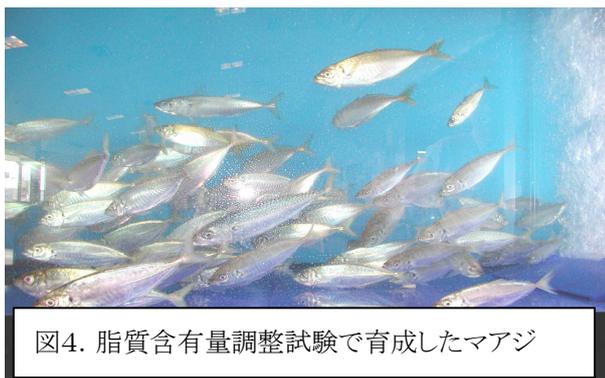


図4. 脂質含有量調整試験で育成したマアジ

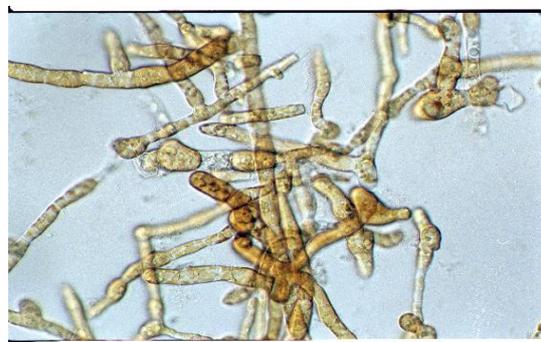
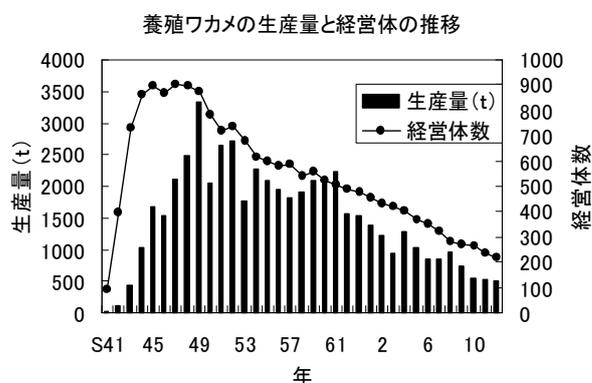
発につながるよう、私たちが関わっていく新しい分野の課題と考えています。

### 鹿島浅海分場

鹿島浅海分場では大きく分けて次の3分野の研究を行っています。①種苗生産技術と放流効果、②沿岸漁業、資源および養殖業、③沿岸域における漁

場環境の保全です。平成 16 年度は 12 の研究課題が計画されていますが、そのうちの主要3課題について紹介します。

・ワカメ養殖業安定化対策試験: 島根県の養殖ワカメの生産量は昭和 62 年以降大きく減少しました(図)。このため水産試験場では、平成 12 年度から調査を始め、減少の原因を明らかにし、その対応策を検討してきました。特に平成 13 年度から開始したフリー配偶体を用いた種苗生産の技術導入では画期的な結果が得られました。



フリー配偶体

フリー配偶体とは種糸などの基質に着生しない状態の配偶体のことを言いますが、これには次のような利点があります。通常の方法では大量のメカブが必要となりますが、フリー配偶体を用いればたった一かけらのメカブがあればよく、しかも採苗作業が不要となります。また、フリー配偶体は恒温器内の安定した条件下で培養するため、自然環境に左右される通常の方法ではできない計画的な種苗生産が可能となります。一漁期中に複数回の種苗生産もできます。同

時に春から秋にかけての作業が大幅に短縮されます。さらに、良い種(配偶体)さえあれば、それを保存培養し何年も使うことができるので、毎年メカブから採苗する必要がなくなります。

平成 15 年度は養殖業者参加による実習を行い、フリー配偶体を用いた生産技術の習得、選抜育種を実践しました。16 年度からは、本県の実状にあった品種改良、養殖技術の普及、ワカメ新製品の開発などを手がけていく考えです。

・**メガイアワビの放流手法の開発:**メガイアワビの種苗生産は平成 7 年度から開始され、県内各地先で種苗の放流が行われています。しかし、その放流効果は明らかになっていないのが実状です。水産試験場では本種の試験放流、潜水による追跡調査、市場調査などを行ってきましたが、放流直後の分散が大きく、初期の生残に問題があると考えました。このため、平成 16 年度は馴致放流の試験を行うことになりました。調査は恵曇漁協に協力をいただき、メガイアワビの幼貝が生息する海域に馴致用の籠を数種類設置し、その中でメガイアワビを畜養し、一定期間自然環境に慣らした後、籠を開放することにより放流します。籠の設置から開放までの間に、定期的に潜水調査を実施し、初期の生残率、成長、食害種などについて調べ、放流適期、放流サイズ、馴致の方法について明らかにしてまいります。

・**バイ資源の現状に関する研究:**バイは水深 20m 以浅の砂泥域に生息し、主に籠で漁獲される小型の巻貝です。このバイは近年有機スズが原因とされるインポセックス(雌の雄化)により産卵ができなくなり、資源が激減しました。島根県では絶滅状態の海域も見られます。このため水産試験場では、本種の漁

業の実態、インポセックスの状況について調べ、親貝を養成し、産卵試験を実施してきました。その結果、本県におけるインポセックスは近年改善傾向にあり、正常な産卵もできる状態になってきていることが明らかになりました。平成 16 年度はバイ漁業の実態調査を行いながら、継続してインポセックスの状況についても把握します。また、資源回復を図るため、種苗生産や移植放流について検討してまいります。

### 企画調整スタッフ部門

今年度から漁場開発科が廃止され、新たに企画調整部門が発足し、試験場における研究の調整、企画、連絡、情報及び図書等に係る業務をおこなうことになりました。

これらの業務運営については透明化、共有化、効率化を図ることが求められており、スタッフが総務を含めた各グループ・分場と力を合わせ、重要な役割をはたさなくてはならないと考えています。

試験場からの情報発信—水試だより、トビウオ通信、ホームページ、各種の推進会議・報告会、事業報告書、研究報告書等—を通じて日常的に業務内容・研究成果・最新情報等を発信・公開していくつもりです。研究の調整・連絡を円滑に進めるとともに目標達成のためによりよい研究の進行を実施したいと思います。また、効率化については試験研究評価の要素として業務コストの検討が求められており、これらに的確に対応していくことが今後の重要な課題であると考えています。

## 場内短信

### ◎研究会・検討会の開催

#### 沖合底びき網漁業(2そうびき)実現化検討会

上記の会議が平成 15 年 6 月 25 日に水産試験場大

会議室にて開催されました。

(有)八束丸、朝日製網有限会社、(有)福島造船鉄工所、水産庁、水産工学研究所、全国底曳網漁業連合

会、島根県漁業協同組合連合会等各方面から総勢25名が参加しました。

島根県の沖合底びき網漁業の現状と問題点について話し合いがなされ、今後この漁業を存続していくうえで重要な漁船の建造にまで議論がおよびました。各機関が協力して現状の改善を計ってゆくこととなり、当試験場は選別漁具開発研究をとおして支援してゆくこととなりました。



会議風景

### 研究課題検討会議

標記会議は農林水産部の研究課題設定評価の一環として毎年1回、実施されているもので、平成15年7月8日に水試本場研修室で開催しました。外部評価委員は今井千文水産大学校助教授、梶目明島根県漁業協同組合連合会専務理事、善田奎右浜田魚商協同組合長、郷原育郎島根県水産振興協会事務局長にお願いしました。事務局から島根県漁業の概要説明の後、各科・分場の事業内容、進行状況、重点課題などの報告があり、各項目について質疑応答が行われました。これらの報告・質疑応答を受け、今井委員から全研究課題について「妥当」:6課題、「ほぼ妥当」:26課題の評価結果がなされました

### 西部日本海ブロック増養殖担当者会議

平成15年12月2日(火)～3日(水)に上記の会議が島根県庁会議棟で開催されました。福井県から山口県までの日本海西部6府県の水産試験場、栽培漁業センターおよび宮津栽培漁業センターから17名が参加しました。

1日目は、各府県から平成14年度の事業結果およ

び15年度の研究計画、経過が報告されました。2日目はアワビ、トラフグ、アカアマダイなどの種苗生産や放流技術に関する研究紹介が行われました。島根県からは「イワガキ養殖の現状」について報告され、イワガキの種苗生産技術、養殖技術、衛生管理、販路の確立、ブランド化推進等々の官民一体の取り組み状況が紹介されました。

### 中国五県水産試験研究機関共同研究担当者会議

上記担当者会議のガラモ場造成技術グループの検討協議会が平成16年1月15日、水産試験場鹿島浅海分場の会議室で開催されました。山口県水産研究センター、鳥取県栽培漁業センター、鹿島浅海分場の藻場造成および藻類の担当者6名が参加しました。藻類の増養殖、藻場造成に関する各県の取り組み状況が報告され、それに基づいて共同で取り組む研究課題について協議が行われました。その結果、今後3県が協力してガラモ場に生育する有用藻類の増養殖技術の開発を行うことになりました。また、ガラモ場造成技術に関する資料および磯焼け情報の収集などを行い、その共有化を図ることになりました。

### マアジ加入新規加入量調査検討会

標記会議が平成16年1月22日(木)に水産試験場水産相談室にて開催されました。

本調査に関係する、水産研究所2機関、大学2機関、水産試験場2機関から10名の方々が参加しました。平成15年度のマアジ新規加入量調査について、中層トロール網によるマアジ幼稚魚の採捕状況、計量魚群探知機によるマアジ幼稚魚の分布量の把握、幼稚魚の分布と漁況との関係といった内容で各機関より報告があり、活発な論議がなされました。この調査によって、山陰沿岸におけるマアジの資源評価、漁況予測の精度向上が期待されるそうです。

### 場内調査研究発表会

平成16年2月27日に水試本場研修室で場内調査研究発表会が開催されました。本会は当场で実施された平成15年度の調査研究成果に対する理解を互いに深め、さらに研究レベル・プレゼンテーション技術の向上を図ることを目的として実施されました。

各科、分場から研究職員全員が参加し、27 課題の研究  
研究成果が発表され、意見交換が行われました



会議の様子

### アカアマダイ栽培漁業検討会

上記の会議が平成 16 年 3 月 9 日(火)、島根県庁  
会議棟において開催されました。出席は宮津栽培漁  
業センター、長崎県、山口県、高知県、京都府の研  
究機関と各府県水産課および平田市、平田市漁協  
からの総勢 27 名でした。アカアマダイの採卵から稚  
魚の育成、さらに放流までの種苗生産・放流技術の  
開発について、現在の取り組み状況および問題点が  
論じられました。これによると、近年採卵、人工授精、  
飼育に著しい進歩が見られるものの、技術の確立に  
はまだ時間が相当かかるものと思われます。特に、本  
種の穴居生活や縄張りを持つ特殊な生態により、親  
魚の確保、初期の大量減耗、放流手法など多くの課  
題が残されているようです。

### ◎人事異動

平成16年4月の定期人事異動で下記職員の転出・  
転入等がありました。

<退職> 木村三好(やそしま船長)

森脇君雄(漁業無線指導所長)→ 再任用(専門員)

<転出> 長田章雄(次長)→ 浜田商高事務長

安木 茂(主任研究員)→ 内水面水産試験場主任  
研究員

開内 洋(主任研究員)→ 内水面水産試験場主任  
研究員

\*道根 淳(主任研究員)→ 鹿島浅海分場主任研  
究員

\*坂本政廣(島根丸一等航海士)→ 鹿島浅海分場  
やそしま船長

\*鳥落修身(明風通信長)→ 漁業無線指導所長

\*小松原雄二(無線主任技師)→ 島根丸通信士

\*齋藤栄三郎(島根丸通信士)→ 明風通信士

\*小野充紀(島根丸甲板員)→ 明風甲板員

\*新 貴雄(明風甲板員)→ 島根丸甲板員

<転入>

\*由木雄一 研究開発部長 ← 次長(鹿島浅海分  
場長)

田中克行 総務グループ課長 ← (浜田商工労政事  
務所長補佐)

向井哲也 主任研究員(企画調整)←(内水面水産  
試験場主任研究員)

曾田一志 海洋資源グループ主任研究員 ←(水産  
課主任技師)

後藤悦郎 鹿島浅海分場長 ←(内水面水産試験場  
生物資源科長)

前田博士 島根丸甲板員←(水産課せいふう甲員)

\*清川智之 利用化学グループ主任研究員  
←(鹿島浅海分場主任研究員) 注\*場内異動

【編集後記】この編集後記を書いている現在でも世の  
中は急激に変容しています。わたしたち地方研究機  
関の親あるいは兄貴分とでもいべき存在である国の  
研究機関や大学もすでに独立行政法人として再スタ  
ートをきりました。こうした改革も避けては通れない道  
なのでしょう。すべてのものが数値化され評価され選  
別されていく時代ですが、本誌の研究紹介欄にもあ  
るような「夢のある」研究機関でありたいと思います。

### 水産試験場だより 第24号

平成16年4月20日

島根県水産試験場

島根県浜田市瀬戸ヶ島町25-1

TEL(0855)22-1720 FAX(0855)23-2079

<http://www2.pref.shimane.jp/suisi/>

E-mail: [suishi@pref.shimane.jp](mailto:suishi@pref.shimane.jp)